

平成26年6月期企業動向アンケート調査(第77回)

前期比大幅悪化、来期は改善の見込み

1. アンケート回答企業の今期（4～6月期）の業況判断D I（全体）は「▲14（前期比▲25P）」と、大幅に悪化した。来期（7～9月期）の見通しは「好転」「不変」が増加し、D Iは「▲3」に改善する見込み。
2. 業種別でも全ての業種でD Iが前期比悪化し、特に卸小売業、建設業は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や公共事業の減少などで前期より大幅に悪化した。来期は、製造業、サービス業がプラスに転ずるなど、今期比改善の見込み。
3. 資金繰りD Iは全産業で前期比改善し、業種別ではサービス業が「+9」に改善。設備・店舗等D Iは全産業で「不足」が改善し、業種別は建設業、サービスで「不足」の幅が縮小し、他業種は「過剰」に転じた。雇用者数D Iは全産業で「不足」が前期比改善し、業種別は建設業、卸小売業の「不足」が改善したが、サービス業は依然不足感が強い。
4. 今年の夏季賞与支給（見込み）総額は前年比「横ばい」が最も多く、1人あたりの平均支給倍率は1.45倍、平均支給額は30万円であった。
5. 消費税率の引上げが業況におよぼすマイナスの影響では、「影響あり」が全体の約5割を占めた。具体的な影響は「仕入・調達価格の上昇」「売上の減少」「経費の増加」、引上げ後の対策は「経費削減」「仕入・調達先の見直し」「省力化」などが上位を占めた。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

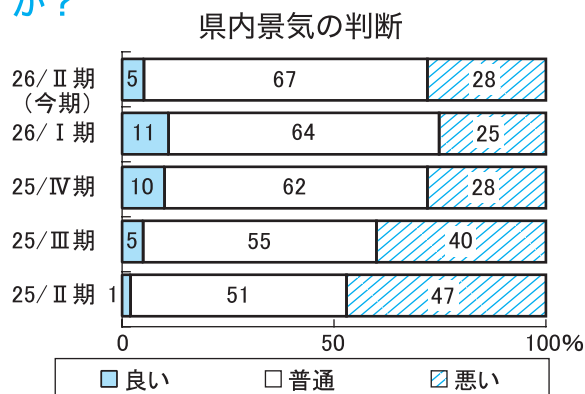
業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	11	▲14	▲3
製造業	8	▲7	5
建設業	35	▲4	0
卸小売業	1	▲42	▲21
サービス業	0	▲2	2

○現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「普通」が67%＞

県内景気の判断は「普通」が67%と、前期比3P拡大した（「良い」は5%）。

消費税率の引上げから「良い」が縮小したものの、「悪い」は+3Pの拡大にとどまり、「普通」の回答率も高く、引上げが景況感の悪化に至ってないことがうかがえる。



注) 四捨五入の関係により、必ずしも100%にはならない。

—アンケート調査の概要—

実施期間：平成26年6月1日～6月18日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内容：①景況判断

②自社の業況

③平成26年夏季賞与支給状況について

④消費税率引上げ後のマイナスの影響について

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 316社（回答率 52.7%）

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	316 100.0%	108 34.2%	71 22.5%	85 26.9%	52 16.5%	156 52.5%	113 38.0%	28 9.4%
県 央	137 45.5%	29	28	46	34	66	52	13
県 北	79 26.2%	33	20	19	7	38	26	9
県 南 西	85 28.2%	41	19	16	9	41	32	6

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：平成26年3月期調査

今期：平成26年6月期調査

来期：平成26年9月期調査

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

DI (Diffusion Index)

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝DIで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

1. 全般的業況判断

(前期比)

(表1、図1)

<大幅悪化>

今期の全産業における全般的業況D I (「好転」-「悪化」) は前期比大幅悪化の「▲14」だった。

業種別でも、前期は全ての業種でプラスだったD Iがマイナスに転じ、特に卸小売業、建設業は大幅に悪化した。

従業員別では「200人以上」のD Iが「▲16」と、前期比35P悪化した。

企業規模別では「1億円以上」でD Iが「▲11」と、前期比36P悪化した。

表1. 今期の全般的業況 (業種別・規模別)

単位: %、ポイント

項目	業 況	好転 (A)	悪化 (B)	D I (A)-(B)	前期 D I
全 体 (316)		19	33	▲ 14	11
業 種	製 造 業 (108)	21	28	▲ 7	8
	建 設 業 (70)	17	21	▲ 4	35
	卸 小 売 業 (84)	15	57	▲ 42	1
	サ ー ビ ス 業 (52)	21	23	▲ 2	0
従 業 員	50 人 未 満 (180)	17	34	▲ 17	9
	50 ~ 99 人 (57)	21	30	▲ 9	13
	100 ~ 199 人 (35)	26	37	▲ 11	3
	200 人 以 上 (30)	17	33	▲ 16	19
資 本 金	3千万円未満 (155)	18	37	▲ 19	4
	1億円未満 (112)	20	30	▲ 10	16
	1億円以上 (28)	14	25	▲ 11	25

不明分は除く、()は回答企業数

2. 業種別D I

業況 (前期比)、売上・利益 (前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

前期比悪化

今期の全般的業況D Iは、前期比15P悪化して「▲7」となった。

分野別では、「窯業土石」「木材木工精勤」「化学製品」の分野で「公共工事の減少」「原材料の高騰」など「悪化」の回答が増えた。

来期は「夏物商品の生産増」や「新規事業の開拓」「受注増」等により、D Iは「+5」とプラスに転ずる見込み。

図2. 製造業D I

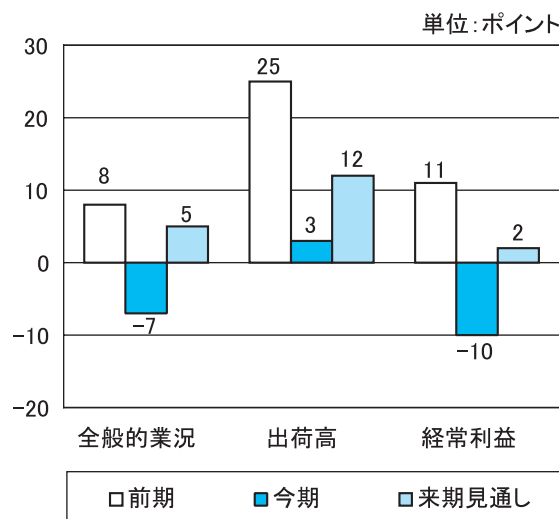


図1. 全般的業況のD I 推移

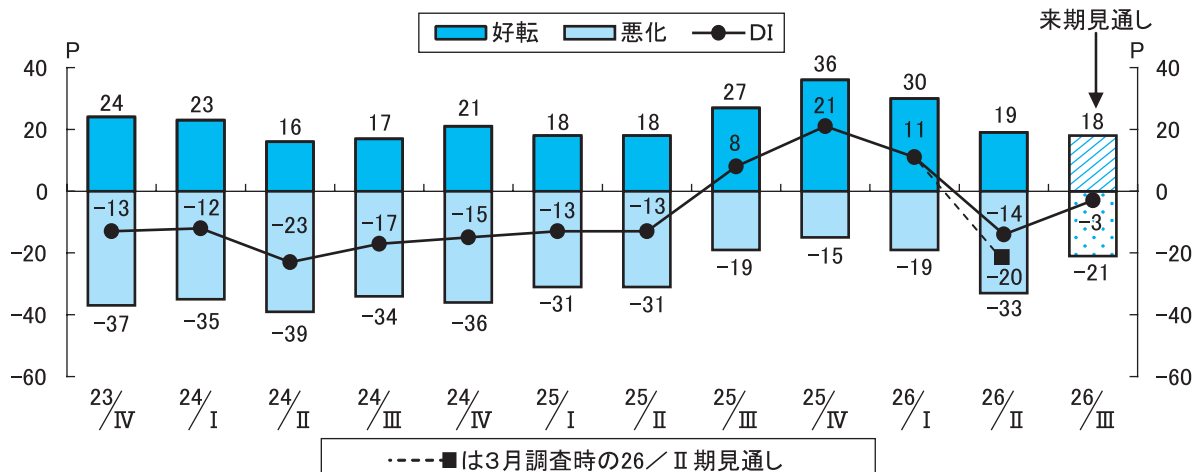


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：%、ポイント

業種	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	24	52	24	0	0
繊維製品	13	62	25	▲12	20
木材木製品	6	38	56	▲50	27
化学製品	0	50	50	▲50	25
窯業土石	0	40	60	▲60	0
機械器具	60	20	20	40	60
金属製品	13	87	0	13	▲11
電気電子部品	50	50	0	50	34
その他製造業	28	51	21	7	▲3

○建設業 (図3)

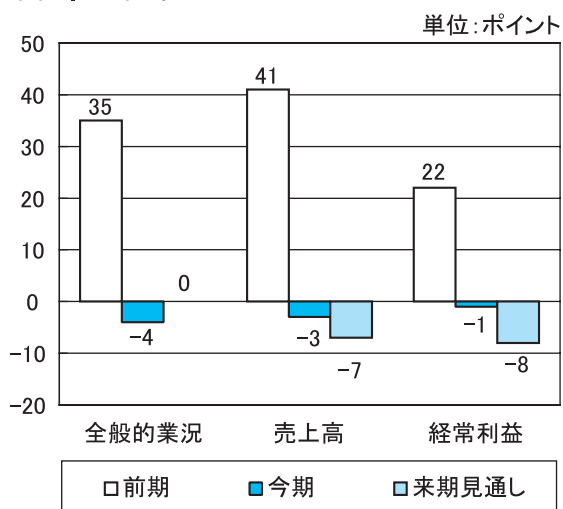
今期は大幅悪化

今期の全般的業況DIは、前期比39P悪化して、「▲4」となった。

「消費税率引上げ後の受注減」「年度初めは公共工事が減少」「資材の高騰」などが、「悪化」の要因として挙げられている。

来期は、「公共工事の増加」「需要の回復」「太陽光発電や、店舗新設を受注」など「好転」の一方、「受注の減少」「資材の高騰」を予想する回答もあり、DIは「0」の見込み。

図3. 建設業DI



○卸小売業 (図4)

前期比大幅に悪化

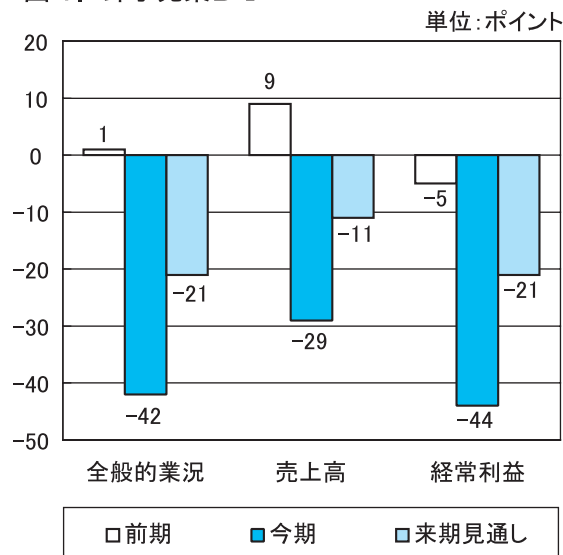
今期の全般的業況DIは「▲42」と、

前期比43P悪化した。

「消費税率引上げに伴う売上減」「仕入価格の上昇」「季節的要因」などから「悪化」の回答が大幅に増えた。

来期は「中元商戦など季節的要因」「消費の反動減からの回復」など「好転」を期待する回答が一部にみられるものの、「増税後の節約志向の高まり」「円安による仕入れ単価の上昇」「燃油需要の減少」などでDIは「▲21」の見通し。

図4. 卸小売業DI



○サービス業 (次頁図5)

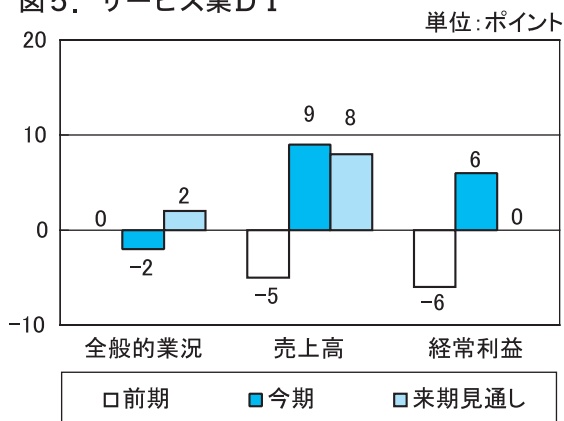
来期は改善の見込み

今期の全般的業況DIは「▲2」と、前期比2P悪化した。

「宿泊客数の増加」など「好転」の回答が一部にある一方、「仕入価格の上昇」「婚礼組数の減少」「燃油の高騰」「売上単価の低下」から「悪化」の回答が増えた。

来期は「スポーツ合宿等の営業を強化」「受注の増加」「運転手増員による運送量の拡大」などの理由から、DIは「+2」へ改善する見込み。

図5. サービス業DI



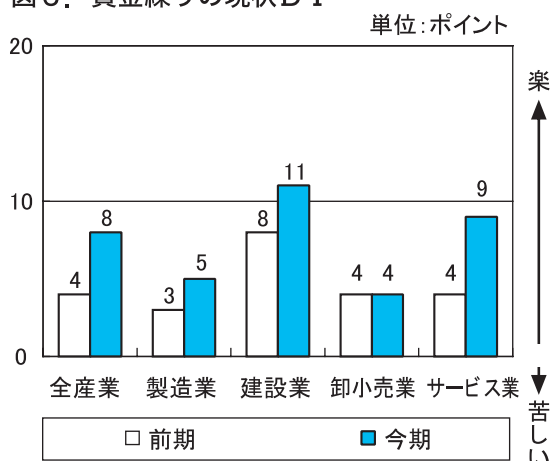
3. 資金繰りの現状 (図6)

全産業の資金繰りは改善

資金繰りの現状DI(「楽」-「苦しい」)は、「全産業」で「+8」と前期比4P改善した。

業種別も、卸小売業を除く業種で前期比改善しており、消費税率引上げ前の駆け込み需要を取込めた前期末の影響から、資金繰りに余裕がみられる。

図6. 資金繰りの現状DI



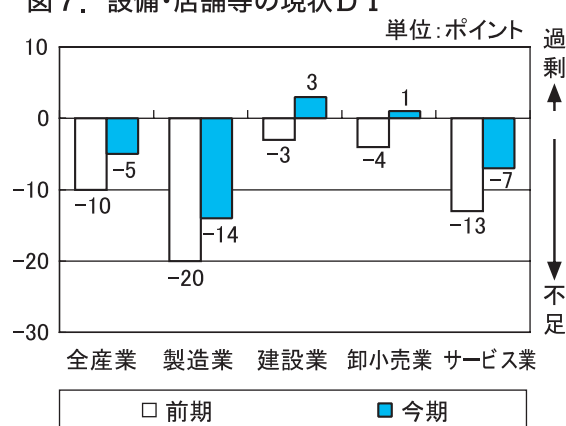
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

全産業は「不足」が改善

設備・店舗等の現状DIは「全産業」で「▲5」と5P改善した。

前期と比較して、建設業と卸小売業が過剰となったほか、他業種も不足感が改善している。

図7. 設備・店舗等の現状DI



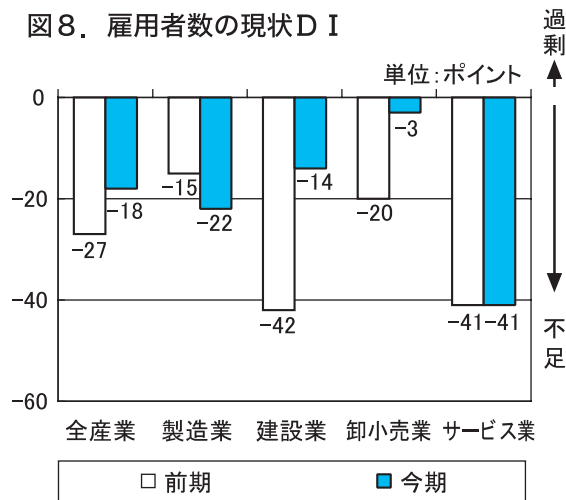
5. 雇用者数の現状 (図8)

サービス業は依然「不足」

今期の雇用者数の現状DIは、「全産業」で前期比9P改善して「▲18」となった。

前期と比較して建設業、卸小売業は「不足」が大幅に縮小した一方、サービス業は不足感が依然強い。

図8. 雇用者数の現状DI



6. 平成26年夏季賞与支給状況

(次頁図9、表3)

前年比「横ばい」が最多

平成26年夏季賞与支給(見込み)総額は、前年と比べ全体で「横ばい(52.1%)」が最多となり、「増加(17.1%)」と続いた。

1人当たりの支給(見込み)額の平均は、全体の倍率が「1.45倍」、支給額が「30万

円]と前年比やや増加し、5月実施の夏季ボーナスアンケート[「増えそう」が20.9% (前年比+12.6P)]を裏付ける結果となった。

図9. 平成26年夏季賞与支給(見込み)総額(前年比)

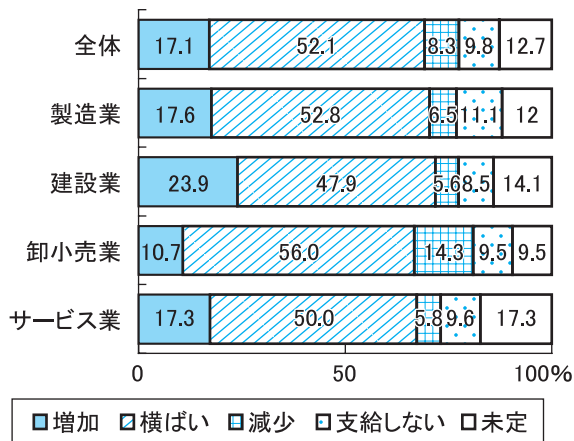


表3. 平成26年夏季賞与支給(見込み)1人あたり平均支給状況

単位: 倍、万円

	倍率		支給額	
	H25年	H26年	H25年	H26年
全体	1.40	1.45	29	30
製造業	1.41	1.38	27	28
建設業	1.37	1.53	31	33
卸小売業	1.50	1.46	31	33
サービス業	1.28	1.51	29	36

(「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業(244社)の平均値)

7. 消費税率引上げ後のマイナスの影響

(図10、11、12)

「影響あり」が45.4%

消費税率引上げが業況におよぼすマイナスの影響では、全体で「影響あり」が45.4%と最も多く、業種別では、卸小売業(58.8%が「影響あり」)の回答の多さが目立つ。

影響の具体的な内容は「仕入れ・調達価格の上昇(39.4%)」が最も多く、引上げ後の対策では、「経費削減」「仕入れ・調達の見直し」などが上位を占めたが、「価格転嫁」は約2割にとどまった。

図10. 消費税率引上げ後のマイナスの影響

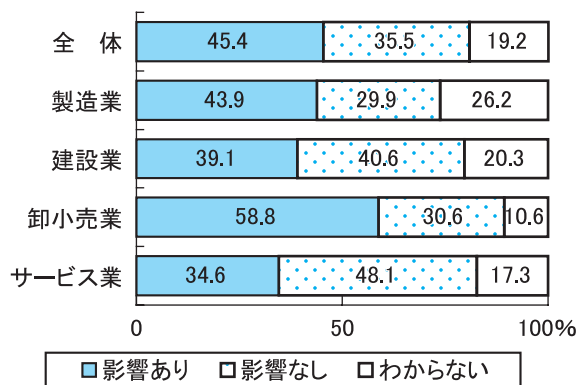


図11. 影響の具体的な内容(複数回答)

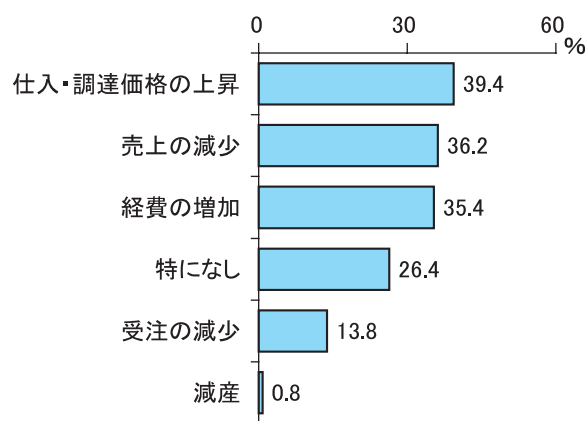
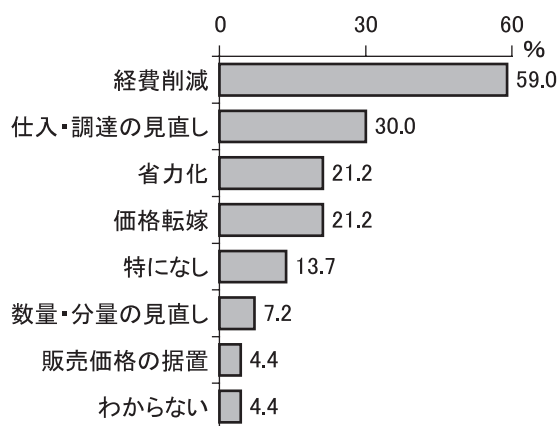


図12. 消費税率引上げ後の対策(複数回答)



今回の調査では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から全体の業況判断D-Iが大幅悪化し、約6割の企業が経費削減で対応する様子が見られた。

また、資金繰りD-Iの改善や賞与支給額がやや増えるなどの好材料もあった。

来期の業況D-Iは全業種で改善し、業況回復の兆しがみえて取れる。(勝池)

第 77 回企業動向アンケート結果（業種別）

		<今期見込み>				<来期見通し>			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	19	48	33	▲ 14	18	61	21	▲ 3
	製 造 業	21	51	28	▲ 7	21	63	16	5
	建 設 業	17	62	21	▲ 4	18	64	18	0
	卸 小 売 業	15	28	57	▲ 42	12	55	33	▲ 21
	サービス業	21	56	23	▲ 2	19	64	17	2
売上(出荷)高	全 体	27	41	32	▲ 5	21	59	20	1
	製 造 業	33	37	30	3	27	58	15	12
	建 設 業	26	45	29	▲ 3	14	65	21	▲ 7
	卸 小 売 業	15	41	44	▲ 29	19	51	30	▲ 11
	サービス業	33	43	24	9	22	64	14	8
経常利益	全 体	22	41	37	▲ 15	18	58	24	▲ 6
	製 造 業	25	40	35	▲ 10	21	60	19	2
	建 設 業	22	55	23	▲ 1	15	62	23	▲ 8
	卸 小 売 業	12	32	56	▲ 44	15	49	36	▲ 21
	サービス業	31	44	25	6	20	60	20	0
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	23	62	15	8				
	製 造 業	22	61	17	5				
	建 設 業	24	63	13	11				
	卸 小 売 業	22	60	18	4				
	サービス業	21	67	12	9				
設備・店舗等	全 体	10	75	15	▲ 5				
	製 造 業	10	66	24	▲ 14				
	建 設 業	9	85	6	3				
	卸 小 売 業	12	77	11	1				
	サービス業	8	77	15	▲ 7				
雇用者数	全 体	11	60	29	▲ 18				
	製 造 業	8	62	30	▲ 22				
	建 設 業	12	62	26	▲ 14				
	卸 小 売 業	18	61	21	▲ 3				
	サービス業	2	55	43	▲ 41				

※回答社数構成比
D I は%ポイント